

# FRBは金融政策を柔軟化する方針を示す

- FRBは政策金利の調整に関して、従来の方角からより緩和的な方向に転換することを示唆。また、バランスシート正常化に関して、詳細を調整する用意があると表明。
- マーケットは、FRBの政策姿勢柔軟化を好感。パウエル議長の記者会見からも、緩和的な姿勢は長期化することが示唆され、マーケットにはプラスに働くと想定される。

## FRBは金融政策正常化をより柔軟に進める方針を示す

30日に米連邦公開市場委員会（FOMC）声明が発表され、市場の大方の予想通り政策金利の据え置きが決定されました。今回の会合では、今後の政策方針に関して、米連邦準備理事会（FRB）がどのようなスタンスを示すかが注目されていました。

昨年12月18～19日に開催された会合では、「さらなる斬新的な（further gradual）利上げ」という文言が、「幾分のさらなる漸進的な（some further gradual）利上げ」に変更されたうえで、2019年の利上げ見通しを3回から2回に引き下げ、政策金利が適切と考えられる水準へ近づきつつあることが示唆されました。しかしながら、市場では現状維持、ないしは1回の利上げがコンセンサスとなっていたこともあり、FRBの判断はタカ派（金融引き締めに積極的）と解釈されたとみられ、その後の株価下落の一因となりました。

今回の声明では、「幾分のさらなる漸進的な利上げ」という文言も削除されたほか、「政策金利の誘導目標レンジをどのように調整するかを判断する上で、委員会は忍耐強くなる」と表記され、利上げ打ち止めの可能性が示唆されました。

また、今回はバランスシートに関する別の声明文も用意され、従来オートパイロット（自動操縦）的に縮小する方針が掲げられていたバランスシートに関して、規模やその構成に関して調整する用意があると、より柔軟に対応する方針が示されました。

## マーケットはFRBの政策姿勢柔軟化を好感

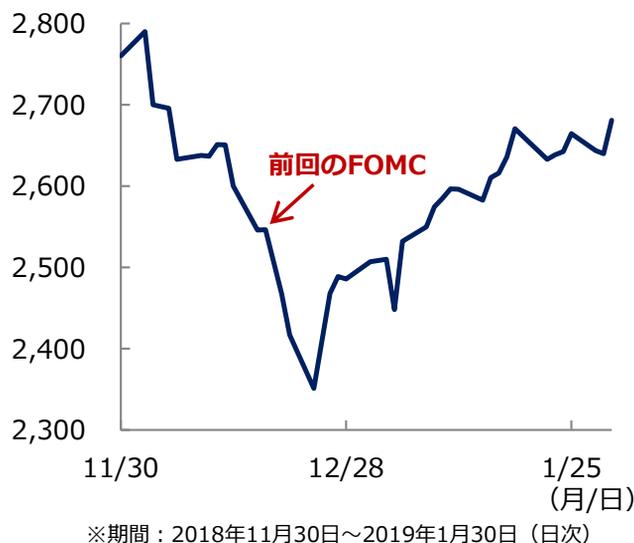
マーケットの動きを確認すると、FOMCの声明発表を受けてS&P500種指数は上昇し、終値ベースでは前日比+1.55%となりました。また、景気後退の先行指標になるとの考えから市場の一部で動向が注目されている米国10年債と2年債の利回り格差は、米政策金利の動向に影響を受ける2年債利回りがより低下したこともあり、拡大しました。FRBが金融引き締めを従来よりも柔軟に進める方針を示したことから、逆イールドに対する懸念は後退することが見込まれます。

パウエル議長が記者会見において、政治情勢や金融市場の不安定化、中国と欧州の景気減速などをリスクに挙げたことから、緩和的な姿勢は長期化するとみられ、マーケットにはプラスに働くと想定されます。

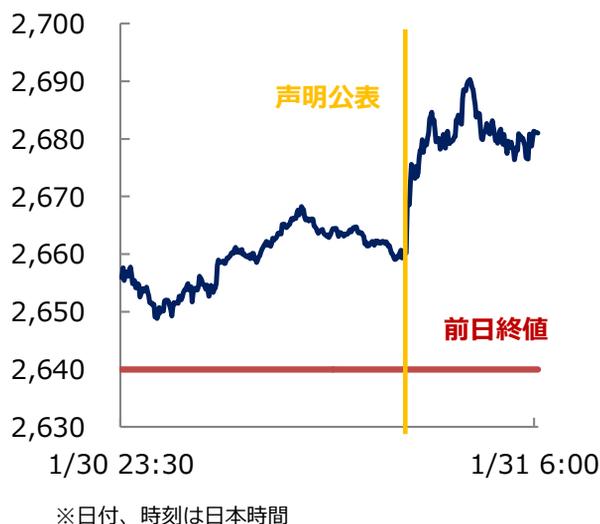
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## S&P500種指数の推移



## S&P500種指数の推移（日中足）



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。